

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月8日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,717,272	3,658,416	18,602,692
経常利益又は経常損失() (千円)	135,384	120,864	606,746
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	82,303	36,345	281,857
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数 (千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額 (千円)	10,888,370	10,317,970	10,772,205
総資産額 (千円)	15,165,383	16,784,234	17,063,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	8.54	3.77	29.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			80.00
自己資本比率 (%)	71.8	61.5	63.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載していません。
 4 第42期第1四半期累計期間・第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 第43期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成27年1月～3月）における我が国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果により緩やかな景気回復が続いておりますが、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食の増加など、お客様の消費選別がますます進展いたしました。その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、更に平成26年4月の消費増税による可処分所得の実質目減りなど国内景気の下振れ要因もあり、依然厳しい状況が続いております。このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて皆様に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“*FUN*（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

今年のマーケティング戦略としては、女子高生やファミリー層を中心とした既存のお客様を、魅力的なキャンペーンの実施や新しい商品の発売により確実に取り込んで売上の向上を図ってまいります。そのためTVCやSNのメディアを活用してキャンペーンや商品をしっかり告知いたします。

営業面においては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック・ギフトボックスをお買い上げのお客様に、「ヌーピー」ハッピー小皿をプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月12日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。また、ハッピードールには今年の干支に因んだお正月限定の“ひつじ”（1月1日～1月12日）を登場させ、イートイン商品強化による新規顧客の獲得を図りました。更に、アイスクリームケーキでは、大人気のディズニー映画「アナと雪の女王」とタイアップした“‘オラフ’ハッピースノーマン”（1月1日～）を新発売し、アイスクリームケーキへのお客様の興味を喚起して拡販を図りました。

そして1年で最もチョコレート需要が高まるこの時期に、チョコレート尽くしのプロモーション「チョコレートフェスタ」（1月13日～3月3日）を実施して、幅広い顧客層の購買意欲を高めました。商品ラインナップとしては新しいフレーバーの“ラブポーションサーティワン ダーク”に加え“ジャーマンチョコレートケーキ”、“アマレットショコラ”などサーティワンの豊富なチョコレートフレーバーの中から選りすぐりの7種類を取り揃えました。サンデーでは、期間限定の4種類のチョコレートサンデーや新しいアイスクリームの食べ方を提案した“チョコレートフォンデュ”をバラエティパックとセットで販売いたしました。

「チョコレートフェスタ」と並行して実施した「ひなまつりセール」（2月16日～3月3日）では、オケージョン商戦の売上を確保するため“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、“いちごおひなさまカップ”など期間限定商品を販売いたしました。更にひなまつり仕様の“ひなまつりアイスクリームケーキ”2種類を2月28日までにご予約いただいたお客様に「キッズコーン券」プレゼントを実施いたしました。

3月4日からは、5年目を迎える「ワンダフルイースター」フェア（3月4日～4月5日）を実施し3月の売上増を図りました。この期間はイースターらしいタマゴをモチーフにした“シングルエッグカップサンデー”に新商品“ダブルポップスクープサンデー”を加え、持帰り商品として“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだアイスクリーム2種類（トリプルフルーツガーデン、イースターエッグハント）を販売するとともに、フェアのスタートに合わせアイスクリームケーキ“ひよっぴー”を新発売いたしました。

更に、ヘビーユーザーやミドルユーザーの来店頻度を高め冬場の売上を下支えする為、1月13日から4月5日までの83日間、期間中お買上げ200円ごとにスタンプ1個を押印し、スタンプ12個でキッズコーンまたはキッズカップをプレゼント、スタンプ20個で500円相当の商品と交換する全店共通の“スタンプカードキャンペーン”を実施しております。

店舗開発及び改装の状況といたしましては、平成26年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期9店開設し、当第1四半期末の店舗数は1,164店舗と前第1四半期末に対して8店舗増加いたしました。改装は当期20店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上のように、キャンペーンの実施や商品の強化と出店・改装の推進により、売上増進に取り組んでまいりました。

しかし、売上高は消費意欲の低迷や消費税増税の影響に伴う外食市場の縮小傾向の進行と、冬場での売上ボリュームが大きいお正月の気温が非常に低かったことや年始連休が1日少なかったこと等により、36億58百万円（前年同期比1.6%減）という結果となりました。

売上原価は、国内乳原料価格上昇及び円安による輸入原材料価格上昇が影響した結果、16億69百万円（前年同期比11.6%増）となっております。

販売費及び一般管理費は、21億22百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは今年初めに、店舗従業員ユニフォームのリニューアル費用等が発生しましたが(47百万円)、効率化等による人件費の減少(23百万円)などにより、ほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、売上減少と売上原価上昇により、営業損失は1億33百万円、経常損失は1億20百万円、四半期純損失は36百万円と、当第1四半期は減収減益となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は前事業年度末に比べ2億79百万円減少の167億84百万円となりました。これは主に、4月以降の製品需要増に備えた製品の増加と、神戸三木工場建設による建設仮勘定の増加がありましたが、12月と3月の売上ボリュームの差等による売掛金の減少がそれを上回り、総資産は減少いたしました。

負債は前事業年度末に比べ1億74百万円増加の64億66百万円となりました。これは主に、販売奨励金及び神戸三木工場建設費用の支払いによる未払金の減少と、アイスクリームギフト券の回収が進捗したことによる前受金の減少がありましたが、運転資金としての短期借入金の増加と、ショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるため発生する預り金の増加がそれらを上回ったため、負債総額は増加いたしました。

純資産は前事業年度末に比べ4億54百万円減少の103億17百万円となりました。これは剰余金の配当と四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日～平成27年3月31日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,600	96,346	
単元未満株式	普通株式 1,454		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,346	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワンア イスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3 . 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,026	1,806,645
売掛金	2,859,504	2,063,141
製品	697,354	876,112
原材料	438,741	485,970
貯蔵品	237,268	143,610
前渡金	45,397	36,070
前払費用	179,136	260,164
繰延税金資産	32,194	75,899
未収入金	17,570	41,756
未収還付法人税等	52,675	78,943
その他	236,606	187,584
貸倒引当金	393	307
流動資産合計	6,778,081	6,055,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,473,182	3,537,580
減価償却累計額	1,223,013	1,252,745
建物(純額)	2,250,168	2,284,835
構築物	332,417	332,757
減価償却累計額	153,927	157,158
構築物(純額)	178,490	175,599
機械及び装置	2,284,778	2,287,787
減価償却累計額	1,770,043	1,787,956
機械及び装置(純額)	514,734	499,830
賃貸店舗用設備	3,513,430	3,528,092
減価償却累計額	1,953,484	1,992,025
賃貸店舗用設備(純額)	1,559,945	1,536,066
直営店舗用設備	418,142	425,173
減価償却累計額	190,971	183,067
直営店舗用設備(純額)	227,170	242,106
車両運搬具	72,064	72,064
減価償却累計額	40,514	42,753
車両運搬具(純額)	31,549	29,310
工具、器具及び備品	759,070	799,705
減価償却累計額	627,767	642,353
工具、器具及び備品(純額)	131,302	157,351
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,245,368	1,634,485
有形固定資産合計	6,834,093	7,254,948
無形固定資産		
ソフトウェア	146,383	151,232
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	163,448	168,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,832	46,317
長期貸付金	2,397	2,397
従業員に対する長期貸付金	7,728	7,509
破産更生債権等	138,644	164,461
長期前払費用	541,343	505,161
繰延税金資産	123,792	122,783
敷金及び保証金	2,446,580	2,470,613
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	34,021	33,535
投資その他の資産合計	3,287,982	3,305,393
固定資産合計	10,285,524	10,728,640
資産合計	17,063,606	16,784,234

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,769	574,768
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	199,952	199,952
未払金	2,028,691	1,005,964
未払費用	32,685	38,206
前受金	919,795	810,045
預り金	116,800	420,541
賞与引当金	27,694	103,659
ギフト券回収損失引当金	85,121	82,597
その他	39,359	16,461
流動負債合計	3,985,870	4,252,196
固定負債		
長期借入金	800,048	750,060
退職給付引当金	170,936	165,980
役員退職慰労引当金	68,300	43,260
資産除去債務	85,676	85,156
長期預り保証金	1,180,569	1,169,608
固定負債合計	2,305,530	2,214,066
負債合計	6,291,400	6,466,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,416,888	4,995,103
利益剰余金合計	9,725,565	9,303,780
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	10,685,036	10,263,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	7,681
繰延ヘッジ損益	82,361	47,037
評価・換算差額等合計	87,168	54,718
純資産合計	10,772,205	10,317,970
負債純資産合計	17,063,606	16,784,234

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,717,272	3,658,416
売上原価	1,496,250	1,669,193
売上総利益	2,221,022	1,989,222
販売費及び一般管理費	2,104,056	2,122,253
営業利益又は営業損失()	116,965	133,031
営業外収益		
受取利息	119	119
店舗用什器売却益	14,541	15,300
為替差益	5,615	-
その他	639	3,980
営業外収益合計	20,916	19,399
営業外費用		
支払利息	-	2,410
店舗設備除去損	2,171	4,727
その他	325	95
営業外費用合計	2,497	7,233
経常利益又は経常損失()	135,384	120,864
特別利益		
補助金収入	-	76,774
特別利益合計	-	76,774
特別損失		
固定資産売却損	248	-
固定資産廃棄損	6,857	14,298
特別損失合計	7,105	14,298
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	128,279	58,389
法人税等	45,975	22,044
四半期純利益又は四半期純損失()	82,303	36,345

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっています。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	262,262千円	271,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	8円54銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	82,303	36,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	82,303	36,345
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

B - R サーティワンアイスクリーム株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。